

12月定例会の一般質問は、8日、9日の両日行われ、12名の議員が市政各般にわたり、一般質問を行いました。

市政を聞く 一般質問

一般質問の原稿は、各発言議員が作成しています。



池尾 正彦
議員

問①新市長として、今後の食のまちづくりへの取り組みについて。

答 食のまちづくりを通して、当市は大きく発展してきたと考えており、今後もこうした取り組みを継承し、新たなステージへと、さらに発展させていきたいと考えている。「食」は欠かすことのできない重要な地域資源である。

問②職員の「奉仕者としての心の教育」にどのように取り組んでいくのか。

答 積極的に職場内研修を実施したり、各課に研

修推進員を設置するなど、最大のサービス期間となるよう意識改革に取り組む。

問③小学校の統廃合について。(小浜東部4地区)

答 学校の規模や場所を決定する上で早い時期に結論を出したい。

学校建設には多額の経費が必要なことから、新年度より基金の積み立てをする。



清水 正信
議員

1. 学校教育について

問①市長は教育委員に何を期待され任命したか。

答 小浜市の教育全般の活性化に全力で取り組まれることを期待している。

問②単なる知識や技能を教え込む教師の指導だけで育つものではなく、適正な数の学習集団の中で切磋琢磨することにより自己を高めていくことができ、子どもたちに豊かで多様な体験、学習が確かな学力をつけ、適正な人数の好ましい集団における励ましあい、高めあいが豊かな人間性を育成する。

学級担任から教科担任など教育の質の向上を目指す上においても、小学校の統廃合は必要と考えるが。

答 子どもたちの学習に適する環境を第一に考え、保護者や地域の皆様と話し合いを持っていきたい。

2. つばき回廊について

問①市街地再開発事業商業棟問題に関する負の連鎖を絶ち、新たなまちづくりに取り組むべき。

答 跡地利用を検討する委員会で、できるだけ早く跡地利用や中心市街地計画をまとめ、市民理解を得た上でまちづくりを進める。



能登 恵子
議員

問①2015年の高齢者介護対策について

ア. 団塊の世代が高齢化する2015年、認知症は大きな課題となる。早期診察と治療が進行を食い止め、認知症やその家族の人生を支える。認知症サポーターを増やすことは地域力を高める。今から力を入れて推進すべき。

イ. 長期にわたり介護度4・5の要介護者、又は胃ろう・吸痰・気管切開等の要介護者を介護している家族支援は。

答 在宅介護者の負担を軽減するため、在宅介護ほっとひと息支援事業などや、重度の方のプラ

ン作成に関する相談、支援に取り組む。

ウ. **今65歳以上の1人暮らしに限定されている緊急通報装置を同じ状況の方に拡大すべき。**

答 個別の案件ごと前向きに検討。

問②新体制の中での男女共同参画は。庁内では男女共同参画(セクハラ・パワハラ・母性の健康管理)が機能していない。

答 大切なこと、全庁で取り組む。



佐久間 博
議員

問①森下教育長の学校教育の課題は。

答 教育活動の良し悪しは教師集団の質の向上。

問②小学校の統廃合問題と地域コミュニティとして存続の考え方の解決策は。

答 子どもたちの教育環境を良くすることを優先し地区の人には理解を得て進めたい。

問③学校給食は地場産食材をもっと使えないか。

答 地域とのつながりの観点からも使用率向上と米飯給食の推進に努めたい。

問④若狭武田氏館跡の遺跡は国史跡の追加指定の可能性は。

答 発掘調査で掘跡を確認できデータも揃い文献資料も多く追加指定の可能性は高い。

問⑤若狭町と共同提案が認められた文化財総合の把握モデル事業はどんな評価を受けたか。

答 鯖街道や御食国に加え国を代表する文化財が多くあり、歴史的厚みが評価された。

問⑥観光局の準備・組織・内容は。

答 来年1月に準備委員会を立ち上げたい。新体制では産業部で担当する。従来の資源を生かし各産業の方々と共に体験型などの新しい観光を探っていく。



風呂 繁昭
議員

問① 緊急経済対策について、小浜市においても売上げ減少、資金調達の厳しさが伺えるが、対策は、
答 経済状況が悪化していると認識している。利率等の見直しを図る。

問② 食のまちづくりについて、御食国若狭おばまとして全国的に知名度が高まり、視察研修も多い中、今後どう展開していくのか。観光に生かすべきだが、市長の言う観光局創設には時間がかかる。ちりとして効果やオバマ大統領効果をスピーディに生かし、若い人の意見も取り入れ、経済効果につなげて欲しい。

答 食と産業、食と観光とのつながりを強化する。

問③ 注目度の高い重伝建をどう生かし守っていくのか。
答 地域の意向を踏まえ、積極的に取り組む。

問④ 企業誘致についてアンケートは生かされたのか。市長のトップセールスは重要である。地元のニーズや思考を把握し、特に若者と意見交換ができる機会を作り、地場産業を振興育成し、情報を収集、交換し、特に企業立地に専門職を設けて若い人の働ける場所作りに傾注してほしい。
答 農産物工場を誘致したい。情報発信や企業訪問を行う。



藤田 善平
議員

問① 農業振興策を問う。
答 加工用米が主食用米として流通することはない。平成21年度産米からは直播栽培の減収率の取り扱いを廃止させていただきたいが、影響緩和として米の生産目標数量を傾斜配分することで対応したい。市の遊休農地は約60ヘクタールあり、農家の意向調査を実施し、先進的な取り組み事例等を参考に研究したい。

問② 北川流域の水害等による治水対策を問う。
答 北川流域委員会は、平成19年7月に設置され、現在8回の委員会が開催され、原案を作成中

で平成21年にも住民意見聴取が行われる予定。毎年風水害を控えて避難を考えねばならぬ北川右岸流域住民の不安を払拭するため、整備計画がまとも次第、計画に基づき早急に河川の浚渫や雑木の撤去等が行われるよう国、県に働きかけたい。

問③ 舞鶴若狭自動車道の現状を問う。
答 市内の各地域において12の対策委員会が組織されており、様々な懸案事項についてはネクスト、対策委員会との協議を重ね検討する。



宮崎 治宇蔵
議員

問① 小浜市の緊急経済対策について。
答 福井県は、制度融資である福井県経営安定資金の貸付要件の緩和を図るとともに、12月1日から信用保証料の一部補給(25%)をはじめた。市としては、国・県の緊急補償制度や制度融資が円滑に利用できるよう、認定審査の円滑化や情報の提供に努めていく。

問② 国民健康保険税の引き下げについて。
答 平成20年度予算で、7・5・2割軽減実施可能な範囲に設定できたため、来年4月に向けた準備を行っている。

問③ 「つばき回廊」商業棟取得について。
答 私のこの問題に関するスタンスはいささかも変わっていない。公約違反ではない。建物の解体については、年明け早々にも跡地利用検討のための組織を設置する。取得、解体費用などは、できるだけ業務棟の売却益の範囲内で賄えるように取り組みたい。

問④ マニフェストの4番目にある子育て世代の対策について。
答 当初予算では発達障害児支援の予算を立ち上げたいと考えている。



垣本 正直
議員

問① 市長は、12地区の夢トークを終え、市民のまちづくりに対する熱い思いを今後どのように生かしていくのか。
答 すばらしい意見や提言をお聞きした。具体化できるよう皆さんと一緒に知恵を絞りたい。また、積極的にまちづくりに取り組む地域には、優先的に支援したいと考えている。

問② 小浜市と企業や民間団体との間で地域貢献活動について協定し、地域づくりや雇用の確保、防犯や防犯への協力、環境対策など、自主的に地域社会に貢献していただく新しい取り組みを実施できないか。

答 大変良いことであり、なるべく早く市として実施に向けて積極的に取り組みたいと考える。

問③ 道州制はおおむね2018年までに完全移行、平成21年度中に道州制基本法の原案が作成される。市長の考えとその対応について。
答 嶺南地域は社会経済的にも歴史・文化的にも関西圏とのつながりが深い。本市の振興を図る上で嶺南自治体間の連携が不可欠である。各自治体では様々なご意見もあり、今後十分協議、検討を重ね対応したい。



下中 雅之
議員

問① 母体、胎児、新生児を総合的に管理して母子の健康を守る周産期医療、妊婦の救命救急体制の現状と課題を問う。
答 小浜病院の状況であるが、産婦人科医の医師2人、小児科医の医師3人で対応されており、今まで搬送を拒否した事例はなく、今後も救命救急体制の充実を目指す。

問② 新型インフルエンザについて、本市の感染症予防対策連絡会は16の関係課で構成しているとのことだが、全庁的な対策会議はされているのか。

答 全庁的な会議はしていないが、今後、不測の事態に備え、国・県の行動計画を踏まえ現組織の充実を図り、この対応に当たりたい。

問③ 現在の不況により、税収減となれば本市にも影響が出ると思うが、税収の傾向性と財政指標に与える影響をどのように考えるか。
答 国税、法人市民税、個人市民税の落ち込みが懸念される。市税が減収となれば一般財源や標準財政規模の縮小となり、それらをもとにした経常収支比率や財政力指数、実質公債費比率などの指標が悪化する。



三木 尚
議員

問① 今回の機構改革で従来の5部体制を4部とし市民まちづくり部を廃止するとの事だが市民の利便性はどうか。

答 市民サービスの向上につながるよう努めたい。

問② 食のまちづくりを後退させるのか。

答 今までは全世代を対象とした生涯食育の推進をはじめ、食を起点に産業、観光、環境、教育を一体的に展開してきた。これを次のステージにレベルアップするため企画的な部門は企画部、農林水産、商工観光は産業部へ移管しそれぞれ推進する。

問③ 当市の近未来を見据えた市長直属の戦略情

報室を設けてはどうか。

答 企画部の中で検討したい。

問④ つばき回廊問題、跡地利用検討委員会を立ち上げるというが拙速に計画策定をして過ちを繰り返すべきでない。つばき回廊の失敗原因も検討課題とすべきである。

答 市民の声を聞きながら進めたい。

問⑤ 米国大統領、バラクオバマ氏の誕生というラッキーなご縁を観光や産業面に大いに活かすべきである。

答 国内外のメディア効果を今後も大いに活かしたい。



小堂 清之
議員

問① 平成19年度決算で経常収支比率が99.1%と財政が硬直化している。改善策は。

答 短期的には収納体制を強化し税収の確保。中期的には利用計画のない市有財産の売却有償貸付け等の推進。長期的には企業、事業所誘致等により歳入の増加を図る。また職員定数の適正化、指定管理者制度の活用等による施設の効率的運営、事業の選択集中、起債の抑制等で歳出を削減し財政運営の健全化を進める。

問② H21年度当初予算の編成方針は。

答 国の動向、市の財政状況を踏まえ次の4つの柱で編成する。

- ①施設の統廃合や民間委託など行政のスリム化を図り、施策評価の結果を踏まえ支出を抑制し、行財政改革を断行する。
- ②受益者負担の適正化、地元産業の支援、育成等により自主財源の確保に努める。
- ③安全、安心のまちづくり。
- ④市民ニーズを把握し、職員の意識改革と民間経営感覚を取り入れる。



松崎 圭一郎
議員

問① 特定失踪者問題調査会の1000番台リストに、当県の3人が加えられたことには大きな意義がある。しかし、政府関係者の動向は不明確で混迷の度を一層深めている。また、頼りとする拉致担当の中山総理大臣補佐官までもが政策後退と思われる発言をされている中で、今後のご当局の考えと政府に対する働きかけをお尋ねする。

答 1000番台リストについては、解決への大きな糸口だと思う。しかし、いまだ政府認定には至っていない。引き続き政府および関係機関に働きか

けていきたい。

問② 前市政は、食を前面に掲げ、市民不在の施策を行ってきたように思える。特に、身の丈財政と言いながら、必要以上に高額な賞金を設けた対外向けと思われる数々の事業、カットカットで市民の財布の中身を削りながら、パフォーマンスを誇示してきたこのような施策を継承していくのかお尋ねする。

答 既に見直しをかけた事業もあるが、継承すべき事業は継承していく。なお、賞金の額などの内容については、十分精査する。

ケータイで 議会情報をGet!!

携帯電話から議会ホームページがアクセスできます。

次回の議会日程や一般質問通告一覧など、パソコンでなくても議会情報が見ることができるようになりました。

載せてほしいという情報がありましたらお気軽にご意見をお寄せください。



↑ URLはここから



一、道路特定財源の一般財源化に当たっては、地方の意見を聞くとともに、地方の実情に十分配慮し、地方が真に必要な財源を安定的に確保するための制度を確立すること。

一、地方の自主性を生かし、地方の道路整備に大きな役割を果たしてきた地方道路整備臨時交付金制度を継続・拡充するとともに、地方負担を軽減するため今年度創設された地方道路整備臨時交付金制度を来年度以降も継続すること。

一、舞鶴若狭自動車道の高規格幹線道路とそれらと一体となってネットワークを成す道路については、今後とも着実に整備すること。



〇地方の道路整備に必要な財源の確保に関する意見書

12月定例会では、1件の意見書を可決いたしました。可決した意見書の概要は次のとおりです。

12月定例会で可決した意見書